

これまでの取組みの具体的内容(重点的取組)

(1) 環境負荷の少ないまち

項目	取組み	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
自動車公害対策の推進					
低公害車の大量普及	低公害車の普及助成	大型ディーゼル車代替を中心とした助成事業を実施 ・助成件数:774台(H元年度~H17年度末まで)			
	低公害貨物自動車リース事業	事前調査	低公害貨物自動車リース事業を実施		
	低公害車普及促進事業	環境保全設備資金融資制度による融資の斡旋			
	低排出ガス車指定制度の運営及び普及啓発	京阪神の6府県市で、協議会を設置して、低排出ガス車の指定(総指定型式数3,112型式(H17年度末現在))や普及パンフレットの作成・配付などを実施			
	低公害車等の技術開発の促進に関する要望	・技術開発の促進等について、国や自動車メーカー等に要望 ・国に低公害車等への税財政上の支援措置の要望			
	燃料電池自動車の実証研究プロジェクト誘致		「おおさかFCV推進会議」設立(H15.9)	・大阪地域での国の実証研究プロジェクトの誘致活動 ・長距離高速走行、展示・試乗会、セミナー等の実施	
	天然ガスエコステーション建設の支援	天然ガスエコステーション整備助成事業を実施 整備件数:15か所整備(H16年度末まで)			事業終了
	グリーン配送の推進	「大阪市グリーン配送実施マニュアル」の作成(H15.3)	グリーン配送を実施 ・1,423社、5,143台届出(大阪府域、H17年度末現在) 民間への拡大 ・大阪府域111社登録(H17年度末現在)		
公用車の低公害車化の推進	公用車の低公害車化の推進 ・全公用車に占める低公害車・低排出ガス車の割合:66%(H17年度末現在)				
大型ディーゼル車対策	低公害化の推進、最新規制適合車への早期代替	最新規制適合車への早期代替助成事業の実施			
	自動車排出ガス規制の強化	ディーゼル自動車排出ガス規制の強化等について、関係省庁や関係団体へ要望			
	後処理装置(DPF)の普及促進	助成制度創設の検討	助成事業の実施	事業終了	
自動車交通対策	公共交通機関の整備拡充、利便性の向上	地下鉄第8号線井高野~今里間・大阪外環状線・西大阪延伸線・中之島線等の整備			
	高度道路交通システム(ITS)を活用した各種移動支援情報提供	集客施設等の目的地情報とそこへ至る案内情報を組み合わせた情報提供等についての検討	「ICタグ等を用いた都市情報提供」の実用化に向けた検討・協議・調整(H17年度から「バス接近情報」の提供実施)		
	渋滞緩和のための緊急ボトルネック対策	長吉長原東交差点、阿倍野近鉄前交差点完了 今里交差点(H20年度完了予定)			
	連続立体交差事業	鉄道の高架化・JR阪和線、阪急京都線・千里線、大阪外環状線			
	路上駐車しがしにくい道路構造への転換	道路構造の転換の検討			モデル地区でのセンターポール設置
	駐車対策	西横堀西洋線		鶴谷西長堀線	
		H14年度完成		H18年度完成	
	短時間路上駐車対策	路上駐車施設の調査・検討			
	駐車場案内システムの整備	整備・運用	運用・改良の検討		
	交通需要マネジメントの推進	広報啓発活動やノーマイカーフリーチケットの発売等によるノーマイカーデーの推進			
	自動車公害防止に関する啓発活動	クリーンドライビングキャンペーンや低公害車フェア、企業の自動車公害防止(自主管理計画)の推進			
土壌汚染対策の推進					
土壌汚染対策の推進	土壌汚染対策	・法(H15.2施行)・府条例(H16.1施行)に基づく土壌汚染調査・対策の規制・指導 ・土地履歴や、土壌汚染物質の環境リスク等に係る情報の整備・提供			
		「土壌対策関係幹事会議」等による市有地における土壌汚染対策のあり方の検討			

(2) 花と緑と水に親しめる快適なまち

項目	取組み	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
ヒートアイランド対策評価手法づくり					
ヒートアイランド対策評価手法づくり	「大阪市ヒートアイランド対策推進計画」の策定	気象、土地利用状況及び人工排熱等の既存データの収集・解析	将来目標の設定を目標としたモデルシミュレーションの実施	「大阪市ヒートアイランド対策推進計画」策定(H17,3)	計画の推進
エネルギー使用の抑制					
エネルギー使用の抑制	ESCO事業手法導入の検討	本市公共施設におけるESCO事業手法導入の基礎的な調査	モデル施設改修工事の実施に向けた調整・実施施設の特定	市立総合医療センターにおいてモデル施設改修工事の実施	改修設備の最適運用のための調整・管理
	「市設建築物設計指針(環境編)」の活用	「市設建築物設計指針(環境編)」の活用及び新庁舎の建設における達成度の検証・達成度の検証施設数:8施設(H17年度末現在)			
屋上緑化等の推進、都市公園等の整備					
公共施設屋上緑化	公共施設屋上の緑化事業の実施	市役所屋上の緑化		市役所屋上緑化の公開	
		西淀川区役所・生野区役所(H16年度完了)			住吉区役所 福島区役所
	屋上緑化技術に関する検討	緑化関連技術の調査・研究、評価基準の調査・検討	交通局本庁舎屋上の緑化(H16年度完了) 「公共建築物の屋上緑化設計指針」(H15,5作成)の活用		
民間建造物の屋上緑化	「建築物に付属する緑化指導指針」に基づく取組み	「建築物に付属する緑化指導指針」に基づく緑化指導 指針改正(H14,4)			
	民間建造物屋上緑化等助成事業の実施	助成事業の実施(H14年度より助成制度を拡充) 助成実績			
	「緑化施設整備計画認定制度」の実施	47件	68件	61件	57件
	「屋上緑化容積ボーナス制度」の運用	H14.5から「屋上緑化容積ボーナス制度」の運用を開始 実績件数			
		3件	6件	2件	12件
都市公園等の整備	住区基幹公園整備	市民の日常生活に密着した住区基幹公園の整備			
	大公園の整備	大阪城公園、鶴見緑地、天王寺公園・動物園等大公園の整備			
	河川公園の整備	淀川河川公園及び大和川公園の整備			
	下水道施設等の上部利用など、公共施設を活用した公園・緑地等の整備	平野下水処理場(H15.5供用開始)	放出下水処理場(H17.4供用開始)		
市民参加型の公園整備	「みんなのわくわく公園づくり」事業の推進	住民参加による公園整備の一手法として「みんなのわくわく公園づくり」事業を実施 実施公園数			
		4公園	6公園	6公園	5公園
道路の保水性舗装の実用化の検討					
道路の保水性舗装の実用化の検討	ヒートアイランド現象緩和に向けた保水性舗装の促進	調査検討及び実施	車道に実施	車道及び歩道に実施 整備実績:3.4km(H17年度末現在)	

(3) 脱温暖化のまち

項目	取組み	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
市民・事業者の温暖化対策の推進					
市民・事業者の温暖化対策の推進	「大阪市地球温暖化対策地域推進計画」に基づく取組み	「大阪市地球温暖化対策地域推進計画」に基づく取組みの推進			
		計画策定(H14.8)			地球温暖化防止事業者対策推進マニュアルの策定・普及
本市の温室効果ガスの排出抑制					
主要事業からの温室効果ガス排出抑制	「大阪府役所温室効果ガス排出抑制等実行計画」の推進	計画策定(H14.1)		H16.9計画改定	第2期計画策定(H18.3)
	廃棄物処理等事業	動燃用燃料使用量の削減など 廃棄物焼却の減量化等に向けた取組み			
		基準年度(H10年度)からの排出抑制量:47.37千t-CO ₂ (H17年度実績) 目標排出抑制量:30.57千t-CO ₂ (H17年度末まで)			
	公営交通事業	市バス・地下鉄車両・駅舎照明の省エネなど			
		基準年度(H10年度)からの排出抑制量:2.00千t-CO ₂ (H17年度実績) 目標排出抑制量:2,44千t-CO ₂ (H17年度末まで)			
	下水道事業	発生汚泥の減量化など			
		基準年度(H10年度)からの排出抑制量:14.87千t-CO ₂ (H17年度実績) 目標排出抑制量:5.75千t-CO ₂ (H17年度末まで)			
道路管理事業	道路照明灯の省エネルギー化など				
	基準年度(H10年度)からの排出抑制量:4.86千t-CO ₂ (H17年度実績) 目標排出抑制量:1.03千t-CO ₂ (H17年度末まで)				
水道事業	施設の省エネ化など				
	基準年度(H10年度)からの排出抑制量:5,35千t-CO ₂ (H17年度実績) 目標排出抑制量:0,46千t-CO ₂ (H17年度末まで)				
公共施設の省エネルギー化	ESCO事業手法導入の検討	本市公共施設におけるESCO事業手法導入の基礎的な調査	モデル施設改修工事の実施に向けた調整・実施施設の特定	市立総合医療センターにおいてモデル施設改修工事の実施	改修設備の最適運用のための調整・管理
	「市設建築物設計指針(環境編)」の活用	「市設建築物設計指針(環境編)」の活用及び新庁舎の建設における達成度の検証 ・達成度の検証施設数:8施設(H17年度末現在)			
新エネルギーの導入	太陽光発電設備の導入	下水道施設での太陽光発電システムの導入(十八条下水処理場)			
	下水汚泥消化ガス燃料電池の導入	下水汚泥消化ガスを用いた燃料電池発電設備の整備(海老江下水処理場)			
	ごみ焼却余熱の有効利用	平野工場(H15.3完成)	東淀工場建替		
市民・事業者との連携					
市民・事業者との連携	「なにわエコライフ」の取組み	モデル実施			本格実施
				「なにわエコライフ普及員」養成	「なにわエコライフ普及員」の制度化
		認定世帯数			
		572世帯	539世帯	1,440世帯	1,637世帯
	「なにわエコ会議」への運営支援	「なにわエコ会議」の設立(H16.6)及び運営支援			
	環境学習・教育の推進	環境講座・教室の開催、ECO緑日等の啓発イベントの開催、環境学習リーダー養成講座、こどもエコクラブ等の活動支援			
		来館者数			
	232,962人	241,763人	238,399人	192,462人	
環境に配慮した自動車利用の推進	低公害車の購入に対する助成、融資、グリーン配送の実施等(「(1) 環境負荷の少ないまち」参照)				
ごみ減量・再資源化の取組み	「大阪市ごみ減量アクションプラン」の推進等(「(4) 持続可能な循環型のまち」参照)				
グリーン購入の推進やエコビジネスの振興	グリーン購入の推進、大阪環境産業振興センター(おおさかATCグリーンエコプラザ)の取組み等(「(5) すべての主体が参加・協力するまち」参照)				

(4) 持続可能な循環型のまち

項目	取組み	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
循環型社会の形成					
グリーン購入の推進	市民・事業者のグリーン購入の推進	グリーン購入ネットワークへの参画			
	行政のグリーン調達の実施、情報提供	「大阪市グリーン調達方針」策定(H14,4)			公共工事分野等の方針策定、見直しに向けた検討
		職員への周知徹底、関連情報の提供			
		調達実績(調達率80%以上の品目数)※調達基準設定81品目			
65品目	68品目	72品目	71品目		
循環型事業の形成	循環型事業の形成	廃棄物処理センター制度の活用など、公共関与のあり方についての検討			
市設建築物の長寿命化	市設建築物の長寿命化に係る調査・研究	支援システムの調査・検討	「公共建築物健康診断マニュアル」策定	「公共建築物健康診断マニュアル」の活用	
水資源の循環利用	「せせらぎ」などへの下水の高度処理水の活用	水処理施設の上部を利用したせせらぎや市民農園の整備等			
	災害時の防火用水などへの下水処理水等の活用	市岡下水処理場、放出下水処理場			
	「市設建築物設計指針(環境編)」の運用	住宅局が設計する場合について、H10年度の基本設計から「市設建築物設計指針(環境編)」に基づき、雨水利用システムの導入検討			
		下水処理場に、高度処理水を利用した防火・生活雑用水供給設備の整備			
				此花下水処理場	
廃棄物の減量・リサイクル					
分別収集の推進	資源ごみの分別収集	空き缶、空きびん等の分別収集の推進			
	使用済乾電池・蛍光灯管等の拠点回収	環境事業センターや区役所等における使用済乾電池や蛍光灯管等の持込の受け付け及び回収			
	容器包装プラスチックの分別収集	4行政区でテスト実施(H13,10～)	合計11行政区で実施(H15,10～)		全市で実施(H17,4～)
「大阪市ごみ減量アクションプラン」の推進	「大阪市ごみ減量アクションプラン」の推進	「大阪市ごみ減量アクションプラン」策定(H14,12)	「大阪市廃棄物減量等推進員(愛称:ごみゼロリーダー)」創設(H15,10)		
	地域住民との連携によるごみ減量等の取組みの推進	研修:	延40回	延77回	延63回
		アクションプラン普及啓発活動:	延50回		延12回
		資源集団回収団体の立ち上げ:	2件		1件
	イベントの開催:	9件		14件	
事業系一般廃棄物の減量推進	事業系一般廃棄物の減量推進	・総合的な情報窓口(事業系一般廃棄物適正処理情報センター)における情報提供 ・処理責任や必要な費用負担等の啓発 ・相談業務の実施			
産業廃棄物の減量推進	産業廃棄物の減量推進	立入調査、実態調査、情報提供	「(第4次)大阪市産業廃棄物処理計画」策定(H15,3) 報告徴収、立入調査、処理業許可時の指導、関係団体に対する講習会の開催		
下水発生汚泥のリサイクル	汚泥熔融炉の建設	舞洲スラッジセンターの建設(平成11年度～平成21年度)			
	下水汚泥の有効利用	・熔融スラッグの全量有効利用(舞洲スラッジセンター、平野下水処理場) ・焼却灰の有効利用(大野下水処理場)			
建設副産物のリサイクル	建設系廃棄物のリサイクル及び適正処理	道路工事等から発生する掘削残土の有効利用を図るため、残土リサイクルとして改良土を生産(H18年度事業終了)			
	新たな建設副産物リサイクル手法の構築	「建設発生土リサイクル方針」策定(H14)		建設副産物リサイクル手法の検討	
	建設副産物の分別、リサイクル	「建設リサイクル法」に基づく施策の推進			
市設建築物の建設副産物の分別、リサイクル	市設建築物の建設副産物の分別、リサイクル	「建設リサイクル実施要領」策定(H14,4) (建設リサイクル法以上に工事規模や対象資材の範囲を拡大)			
		住宅局発注工事を対象とした再資源化の促進、再生資源としての利用推進			

(5) すべての主体が参加・協力するまち

項目	取組み	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
市民参加型の公園整備					
市民参加型の公園整備(再掲)	「みんなのわくわく公園づくり」事業の推進	住民参加による公園整備の一手法として「みんなのわくわく公園づくり」事業を実施			
		実施公園数			
		4公園	6公園	6公園	5公園
道頓堀川の水辺空間の整備等					
道頓堀川の水辺空間の整備等	両岸の遊歩道整備、戎橋の改修等、橋梁の修景整備	水辺整備工事			
	遊歩道を中心としたにぎわいの創出		遊歩道を中心としたにぎわい創出に向けてのルールづくりの検討	水辺活性化に向けた社会実験	
	合流下水道の改善	雨水貯留管「平成の太閤下水」及び関連下水道幹線の建設			
「なにわエコライフ」の取組み					
「なにわエコライフ」の取組み(再掲)	「なにわエコライフ」の取組み	モデル実施		本格実施	
				「なにわエコライフ普及員」養成	「なにわエコライフ普及員」の制度化
		参加世帯数			
		1,244世帯	1,363世帯	2,499世帯	2,534世帯
「大阪市ごみ減量アクションプラン」の推進					
「大阪市ごみ減量アクションプラン」の推進(再掲)	「大阪市ごみ減量アクションプラン」の推進	「大阪市ごみ減量アクションプラン」策定(H14.12)	「ごみゼロリーダー」創設(H15.10)		
		研修:	延40回	延77回	延63回
		アクションプラン普及啓発活動:	延50回		延12回
		資源集団回収団体の立ち上げ:	2件		1件
		イベントの開催:		9件	14件
グリーン購入の推進、環境ビジネスの振興					
グリーン購入の推進(再掲)	市民・事業者のグリーン購入の推進	グリーン購入ネットワークへの参画			
	行政のグリーン調達の実施、情報提供	職員への周知徹底、関連情報の提供			公共工事分野等の方針策定、見直しに向けた検討
	調達実績(調達率80%以上の品目数)※調達基準設定81品目				
		65品目	68品目	72品目	71品目
環境ビジネスの振興	おおさかATCグリーンエコプラザの運営	・環境ビジネスの実際例の展示・紹介 ・自主環境管理の推進、ISO14001の普及啓発、環境配慮型商品の普及促進 ・ごみ減量のノウハウの紹介			
	新規化学物質の分解度試験の実施	認証取得(H15.1)	企業からの依頼に基づく分解度試験の実施		
あらゆる主体の環境保全行動の展開					
パートナーシップづくり(再掲)	「なにわエコ会議」への運営支援			「なにわエコ会議」の設立(H16.6)及び運営支援	
夏のエコスタイルキャンペーンへの参加	夏のエコスタイルキャンペーンへの参加	「関西広域連携協議会」の省エネルギーキャンペーンへの参加			
		冷房温度の適正設定、ノー上着など			
				・実施期間の拡大 ・監理団体への協力依頼	
「環境基本計画」点検・評価活動モデル事業	「市民環境調査隊」事業の推進				モデル実施

「第Ⅱ期 大阪市環境基本計画」後期(平成18年度～平成22年度)〈概要〉
～環境先進都市大阪の実現をめざして～

発行年月:平成19年3月

編集・発行:大阪市都市環境局環境部

〒559-0034

大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪ワールドトレードセンタービル36階

Tel: 06-6615-7635

